

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Title            | 周恩来と中国現代化政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| Sub Title        | Zhou Enlai and his contribution to Chinese modernization policy                                                                                                                                                                                                                                                        |
| Author           | 唐木, 囀和(Karaki, Kunikazu)                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| Publisher        | 慶應義塾大学出版会                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| Publication year | 2005                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| Jtitle           | 三田商学研究 (Mita business review). Vol.48, No.1 (2005. 4) ,p.13- 27                                                                                                                                                                                                                                                        |
| JaLC DOI         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| Abstract         | 中国の改革開放政策が，鄧小平の指導のもとで本格的に始められてから 4 半世紀が過ぎた。中国は，社会主義計画経済体制から市場経済体制への改革を進め，高い経済成長を続けている。中国独自の社会主義市場経済を建設する理念として，中国共産党第十六回大会は，マルクス・レーニン主義，毛沢東思想，鄧小平理論に加えて，江沢民が提起した「三つの代表」論を掲げた。このような情勢下で，中国経済現代化における周恩来の役割は，後方に押しやられているように見える。本稿では，周恩来が現代化をどのように捉えていたかを，周恩来自身の発言を通じて考察することにより，「四つの現代化」の提唱者である周恩来の中国社会主義現代化建設に対する貢献を再評価する。 |
| Notes            | 植竹晃久教授退任記念号                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| Genre            | Journal Article                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| URL              | <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20050400-0013">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20050400-0013</a>                                                                                                      |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 周恩来と中国現代化政策

唐 木 園 和

### <要 約>

中国の改革開放政策が、鄧小平の指導のもとで本格的に始められてから4半世紀が過ぎた。中国は、社会主義計画経済体制から市場経済体制への改革を進め、高い経済成長を続けている。中国独自の社会主義市場経済を建設する理念として、中国共産党第十六回大会は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論に加えて、江沢民が提起した「三つの代表」論を掲げた。このような情勢下で、中国経済現代化における周恩来の役割は、後方に押しやられているように見える。

本稿では、周恩来が現代化をどのように捉えていたかを、周恩来自身の発言を通じて考察することにより、「四つの現代化」の提唱者である周恩来の中国社会主義現代化建設に対する貢献を再評価する。

### <キーワード>

四つの現代化、科学技術、实事求是、全国人民代表大会、知識階層、周恩来、鄧小平、毛沢東、華国鋒、劉少奇

### I 中国に対する周恩来の貢献

周恩来は、中華人民共和国の建国、国家主権の確立と維持、そして現代化された富強な国家への道を敷くことに生涯を捧げた。中国の民衆が周恩来をどれだけ敬愛し、頼りにしていたかは、1976年1月、周恩来逝去の際、遺体を載せた車を声もなく見送った北京市民の表情が、余すことなく語っている。

1898年3月に生れた周恩来は、1917年6月、優秀な成績で南海学校を卒業し、同年9月日本に留学、社会主義思想に接した。1919年4月に帰国後、5月に天津で五四運動に参加した。1920年1月から7月まで、学生運動のため投獄された後、11月に勤工儉学（働きながら学ぶ）の留学生としてフランスへ向かい、1921年春にバリ共産主義小組に加入した。翌22年6月には旅欧中国少年共産党が結成され、同党が中国社会主義青年団に加入した1923年2月からは、書記として活躍した。国共

合作実現へ向けて、1923年6月、旅欧中国社会主义青年団はメンバー全員の国民党への加入を決定、11月に旅欧国民党支部が設立され、周恩来は執行部総務科主任となった。

1924年1月に第一次国共合作が成立、6月に広州に黄埔軍官学校が創設され、孫中山が学校総理、蒋介石が校長となっていたが、周恩来は、1924年7月に帰国し、同年11月に、黄埔軍官学校政治部主任に就任、26年まで在任した。1925年3月に孫中山死去、1927年4月、上海で蒋介石は反共クーデターを起こし、他方、周恩来は中国共産党第五次全国代表大会で中央委員に、続いて同大会一中全会で中央政治局員に選ばれた。また、同年5月中央軍事部長に就任した。同年7月に、第一次国共合作は決裂し、その直後、同年8月には南昌蜂起を指導した。毛沢東は同年10月に、井岡山に根拠地を構えた。周恩来は、中央軍事部長として紅軍の統一的な編成に力を注いだ後、コミンテルンへ革命情勢の報告のため、1930年3月から8月、モスクワに滞在した。同年9月には満州事変がおこり、32年3月には満州国が成立している。

1931年12月に中共ソビエト区中央局書記就任、1934年2月には中央革命軍事委員会副主席就任というように、政治、軍事面での指導者として活動し、同年10月からの長征を指揮した。

1935年1月、長征途上の中共中央政治局拡大会議（遵義会議）では、毛沢東が紅軍指揮の主導的地位につくことを支持し、以後終生、毛沢東に協力しつつ、革命と建国に尽力した。周恩来は、彼我の力と適性を客観的に捉え、自我をも抑える人物であった。中国革命を成功させるという大きな目的のためには、革命理論とカリスマ性を備えた人物を支える役割に徹したのである。

1936年12月、張学良が西安事件起こすと革命根拠地延安から西安へ赴き、蒋介石を釈放させたうえで、蒋介石と内戦停止と抗日戦を協議、1937年7月、日中戦争（支那事変）が始まると、同年9月、第二次国共合作による抗日民族統一戦線を成立させた。

1938年12月重慶へ赴き、1939年1月、中共中央南方局書記に就任、抗日統一戦線の維持に努めた。1945年8月に日本が降伏すると、同年11月には国共両軍が衝突し、アメリカはマーシャル特使を派遣した。12月に国共会談が開始され、1946年1月には、国共停戦協定が成立した。同年5月、国民政府の南京遷都に伴い、周も重慶から南京へ移り、6月には、上海に代表処を置いた。7月には国共内戦が再開し、10月に中国共産党はマーシャルの国共妥協案を拒否した。このように重慶、南京、上海と所を変えつつも国民党との話し合いを続け、ついにアメリカの武力介入をゆるさずに建国に至らしめた。以上のように周恩来は、革命家として、また、政治家として、中華人民共和国建国の功労者である。

建国後は、政務院総理次いで國務院総理として、76年の逝去まで日々の政務を取り仕切った。58年までは外交部長も兼ねて、1953年12月には、「平和五原則」（主権・領土保全の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互惠、平和共存）の5項目を提唱するなど、中国の権威を対外的に高めつつ、超大国からの干渉も許さない国家体制を築いた。

また、1966年5月に始まった文化大革命の時期には、林彪や「四人組」（江青、王洪文、張春橋、

姚文元)の極左路線からの攻撃に耐えて、政府活動を維持した。外に対しては主権の確立、内にあっては政務に尽力するなど、中華人民共和国守業の第一人者であった。

中国への貢献は、建国と守業に留まらない。中国の将来を切り開く、中国現代化政策の仕掛人でもあった。米中・日中国交回復を実現し、鄧小平の國務院副総理復活(1973年3月)に大きな役割を果たした。<sup>1)</sup>

鄧小平は改革開放政策によって現代化政策を実施したが、対外開放を可能にする国際環境を整えたのは、周恩来であった。すなわち、1971年7月、キッシンジャー米大統領特使と会談し、1972年2月のニクソン米大統領の訪中を実現して、米中国交回復への道筋をつけた。<sup>2)</sup>同年9月、田中角栄首相と会見し、日中国交正常化を実現、また、12月には、国連における中国の代表権を回復した。

中国の改革開放政策が、鄧小平の指導のもとで本格的に始められてから4半世紀が過ぎた。地域や人々の間の所得格差の拡大、資源・環境問題、その他様々な問題を抱えつつも、中国は共産党の指導のもとで、社会主義計画経済体制から市場経済体制への転換を進め、高い経済成長を続けている。中国独自の社会主義市場経済を建設する理念として、中国共産党第十六回大会は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論に加えて、江沢民が提起した「三つの代表」論を掲げた。このような情勢下で、中国経済現代化における周恩来の役割は、後方に押しやられているように見える。

本稿では、周恩来が現代化をどのように捉えていたかを、周恩来自身の発言を通じて考察する。<sup>3)</sup>そのことによって、「四つの現代化」の提唱者である周恩来の中国現代化建設に対する貢献を再評価したい。

---

1) 1972年1月、陳毅元外相の追悼会の折、毛沢東が「鄧小平の問題は人民内部の矛盾である」と漏らした言葉に依拠し、周恩来は鄧小平復活の環境作りに尽力した。その結果、1973年3月、周恩来が主宰した中央政治局会議において、「鄧小平同志の党組織生活と國務院副総理の職務を回復する決議」が発出された。『人民之子鄧小平』(中巻)中央文献出版社、2004年、881-882頁。

2) 日本の中立化を望む周恩来に対しキッシンジャーは、日米安全保障条約の存在意義について、「我々(アメリカ)と日本との防衛関係が日本に侵略的な政策を追求させなくしている。日本に関しては、貴国(中国)の利益と我々の利益とはとても似通っています。どちらも日本が大々的に再軍備した姿を見たくはありません。そこにある我々の基地は純粋に防衛的なもので、彼ら(日本)自身の再武装を先送りにすることが出来ます」と述べ、日米安保条約が東アジアの安定のために役立つと説いている。(毛利和子・増田弘監訳『周恩来 キッシンジャー機密会談録』岩波書店、2004年、38-39頁参照。)その時から30年以上を経た現在、日本の対米従属は軍事面のみならず、外交政策全般にわたるようになっており、一方、中国は安定した国際環境の中で現代化政策を進展させ、それとともに、海軍を含む軍事面も力をつけ、自立した国家となっている。この会談の歴史的意義は大きかった。

3) もっとも、首相としての発言は、その時期の党の方針に則っており、どこまでが周恩来自身の考えなのかを明確に区別することが難しい。また、『周恩来選集』が発行された時の党の方針と違う文献は、収録されていないかもしれない。そのような限界を意識しつつも、政府報告作成を國務院総理として主導しているのは周恩来であること、また、『選集』発刊が改革開放政策の開始以降であるので、現代化への貢献にかんする発言については、収録してあると考え、この方法を採用する。

## II 現代化への最初の言及

「現代化」という言葉を周恩来は、中華人民共和国建国から僅か4年後の1953年9月に、中国人民政治協商会議常務委員会拡大会議の報告で用いている。すなわち、第一次五ヵ年建設計画の基本任務について、次のように述べている。「まず主要な力を集中して重工業を発展させ、国家工業化と国防現代化の基礎を確立する。技術方面の人材をそれ相応に育成し、交通輸送業、軽工業、農業を発展させ、商業拡大する。段取りを追って農業、手工業の合作化および私営工商業にたいする改造を促進する。个体経営の農業、手工業と私営工商業の役割を正しく発揮させる。これらすべては、国民経済における社会主義的構成要素の比重が着実にふえつづけることを保証し、生産の発展をふまえて人民の物質的生活と文化生活の水準をしだいに向上させることを保証するものである。<sup>4)</sup>」このように、最初に「現代化」という言葉が使用されたのは、国防についてであった。

第一次五ヵ年計画は1953年から始まったが、建国間もない1950年6月に朝鮮戦争が勃発し、中国人民義勇軍が参戦した経験から、国防が重視された。そのこともあって、ソ連を手本とした、重工業の発展に主力を集中するという政策がとられ、冶金、燃料、動力、機械製造、化学などに生産の重点が置かれた。

しかし、国家工業化と国防現代化のために重工業優先策をとりながらも、周恩来は軽工業にも配慮している。人口が急速に増大するなかで、まず緊急に必要な物資、たとえば綿糸、綿布類などの生産に重点をおくべきとする。また、軽工業の発展は、「国家の建設資金を蓄積するうえでも有利である。」と、軽工業の生む価値創造の役割を正しく把握している点が注目される。

農業については、人民の生活水準を次第に向上させるのに必要な量に比して、「われわれは相当長い期間、なお食糧不足を感じつづけるであろう<sup>5)</sup>」として、農業発展の必要性にも配慮している。また、この時期にすでに、「技術方面の人材の育成はわが国建設のカギである<sup>6)</sup>」として、技術を重視している。

しかし建国まもない中国には、生産過程に新技術を適用する余裕はなく、当面は生産要素の投入量を増加することによる外延的發展政策を実施するしか取り得る方策はなかった。

社会主義中国の課題は、労働豊富、資本不足、技術水準の立ち遅れという初期条件の下で、社会主義体制を確立しつつ、経済発展を実現することであった。この状況下で、重工業に多くの生産要素を投入すると、軽工業部門や農業への投資が減少し、その生産が不足した。とりわけ、資本につ

4) 「過渡期における総路線」(1953年9月8日) 中国人民政治協商会議第一期全国委員会第49回常務委員会拡大会議での報告、『周恩来選集(1949年—1975年)』外文出版社、1989年、160—161頁。

5) 「同報告」『前掲書』169頁。

6) 「同報告」『前掲書』161頁。

いては、軽工業部門への投下が少ないことから生産が不足し、人民の生活水準の向上を抑えることとなった。一方、社会主義体制の建設に関しては、この時期は、中華人民共和国が成立してから社会主義的改造がなしとげられるまでの過渡期として位置づけられた。過渡期における党の総路線と総任務は、かなり長い期間内に、国の工業化と農業、手工業、資本主義工商業にたいする社会主義的改造を基本的に実現することとされた。すなわち、私営企業を公私合営企業とし、さらにそれを、国営企業や協同組合経営企業に改変して、公有制の比率を高めていくことが目指された。

さて、国防の分野だけでなく、周恩来が「四つの現代化」に関し実質的に言及したのは、1954年9月、第一期全国人民代表大会第一回会議の「政府活動報告」<sup>7)</sup>においてである。

同報告では、中国の人民革命の根本目的を、中国の生産力を帝国主義、封建制、官僚資本主義の束縛と小商品生産の制約から解放して、国民経済を社会主義の道に沿って計画的かつ急速に発展させることにより、人民の物質的、文化的生活水準を引き上げ、中国の独立と安全をうち固めることにあるとしている。

だが、中国経済は非常に立ち遅れているがゆえに、「もしも強大な現代化した工業、現代化した農業、現代化した交通・運輸業と現代化した国防を建設しないなら、立ち遅れと貧困からぬけ出すことができず、われわれの革命はその目的をとげることができない」<sup>8)</sup>として、工業、農業、交通・運輸業、国防の現代化の必要性を説いている。

周恩来は、重化学優先政策に関して国防産業の強化だけでなく、迂回生産による生産力全体の拡大という効果を期待していた。<sup>9)</sup>重化学工業だけでなく、先に見たように軽工業生産にも配慮する周恩来にとって、両者の生産増大を図る鍵は、生産過程に近代技術を導入することにあった。現代化した技術なしには、現代化した工業はあり得ないとして、技術をもつ既存の人材の合理的配置と能力の向上、技術の組織化と企業における人材の育成によって、技術水準と企業管理水準を引き上げることがを提唱している。それによって、製品の質の向上、新製品の品種と量の増加、さらには技術力に富む新企業の完成を目指している。社会主義経済体制下での経済合理性の追求と、近代技術を生産過程に適用することが、当時からの周恩来の基本的な考え方であったといえよう。

近代技術を生産過程に適用することは、経済近代化<sup>10)</sup>の基本的な条件である。その場合、生産技術だけでなく、企業管理水準の引き上げに注目しているところに、周恩来の卓見が窺える。しかしこ

7) 「わが国を現代化した強大な社会主義工業国にきずきあげよう」(1954年9月23日)『前掲書』193頁。

8) 『前掲書』195頁。

9) すなわち、「人民はやはり生活面でのある種の困難と不便を一時しのげなければならぬ。だが、一時、ある種の困難や不便を忍んででも、さきざきの繁栄と幸福をかちとる方がよいのか、それとも目先の小さな利益が目くらんで、いつまでも貧困と立ち遅れからぬけ出せなくなる方がよいのか」(『前掲書』199頁)と問いかけている。

10) 中国で使っている「現代化」という用語は、日本でいう「近代化」に相当するため、本論文では両者を同意語として扱っている。ただし、「中国現代化政策」という場合には、「鄧小平が主導した改革開放政策」という近代化の進め方をも含む概念として用いている。

の時期に現実に採られた政策は、国営企業や協同組合経営企業など、公有制企業に、資金や技術力を持った人材を集め、合理的配置によって、計画経済を遂行するものであった。資源が極端に限られているなかにあっては、やむを得ない措置ではあった。ただその状況下でも、人材の育成に言及していることは、経済近代化において、その担い手の大切さを認識していた証左であるといえよう。

なお、1978年12月の党第十一期三中全会において経済発展の要に位置づけられた農業は当時<sup>11)</sup>どのような位置にあったのだろうか。1954年の同報告の中での農業の役割は、繊維工業と食品工業をはじめ原料の供給先、工業人口その他の都市人口が必要とする食糧及び副食品の供給先、多くの工業製品の主な市場とされている。そして、農業の発展のために、中央人民政府は毎年、水利、技術の各面から農業生産を助成し、農民は、政府の呼びかけにこたえて、互助・協同化を進展させ増産に励んだ、と述べられている<sup>12)</sup>。食糧・原料の供給、工業製品の市場という農業の国民経済における位置づけは正確に捉えているが、農業共同化による生産力の向上を目指している点で、1954年時点の農業政策は、各戸請負制という形で事実上の自作農経営を実現した第十一期三中全会の路線とは異なっている。

生産の発展の意義について、国、人民にとって決定的な意義をもつとともに、注目すべきは、社会主義経済の目的について、「社会主義経済の唯一の目的は、人民の物質的・文化的需要をみたすことにある<sup>13)</sup>」としている点である。国家の独立を守るために当時国防に力を注ぐ必要があったことは先に見たとおりであるが、生産の目的を「人民の物質的・文化的需要をみたすこと」にあるとしている点には、第十一期三中全会以降の路線との共通性が見られる。

賃金制度については、労働に応じた報酬の原則と現物給与の廃止を打ち出した。また、悪平等は、「マルクス主義思想や社会主義制度とは縁もゆかりもない。悪平等は、労働者・職員の技術習得、労働生産性向上への意欲をさまたげるので、経済建設の発展にとって非常に有害である。企業の報奨制度もいまかなり混乱しており、ぜひとも整頓しなければならない<sup>14)</sup>」としたが、この実現については、長いあいだ課題として残された。

### III 知識階層の擁護

毛沢東は、自分自身が知性に富んだ哲人であり、かつ詩人であったにもかかわらず、知識人を軽

11) 「農業の現代化を段々と実現してのみ、国民経済全体の急速な発展を保証することができるのであり、全国人民の生活水準をたえず向上させることができるのである」(中国共産党第十一期三中全会コミュニケ)太田勝洪・小島晋治・高橋満・毛利和子編『中国共産党最新資料集』上巻、勁草書房、1985年、5頁)

12) 「わが国を現代化した強大な社会主義工業国にきずきあげよう」(1954年9月23日)『周恩来選集(1949年—1975年)』外文出版社、1989年、200頁。

13) 「前掲論文」『前掲書』207頁。

14) 同上

んずる傾向があった。その理由は、毛沢東がいま何が必要かを直感的に見抜く天才であったことにもよるが、当時の中国農民のあいだにあった反知性主義によるところが、大きかったのではないかと推察される。高等教育を受けるためには、財力がなくてはならず、従って、知識階層には地主階級や資本家階級の出身者が多かった。農民や労働者を革命的行動に立ち上がらせ、かつ建国後も社会主義建設に邁進させるためには、彼らが有する地主や資本家に対する反感を利用する必要があった。地主階級出身である知識人たちも、そうでない知識人も等しく、農民、労働者から、支配階層と見られがちだったのである。一方で、知識人のうち共産主義に批判的な考えを持つ人たちは、自己の思想を持っているゆえに、社会主義建設にあたって扱い難い存在であることも事実であったろう。

これに対し、周恩来は、建国以前より知識人たちと親交があり、革命における知識人の役割を評価するとともに、建国後も一貫して知識人を擁護した。知識分子にかんする会議の席上、彼は次のように述べている。<sup>15)</sup>「たえまなく増大する全社会の物質、文化面の需要を最大限に満たすという目的をとげるには、社会生産力をたえず発展させ、労働生産性を向上させなくてはならない。したがって、生産技術を十分に高める必要があり、科学を発展させ、科学知識を十分に利用する必要がある。したがって、労働者階級と広範な農民の積極的な労働にたよるほか、さらに知識分子の積極的な労働にもたよらなくてはならない」と、現代化による経済建設における知識人の役割を位置づけている。そして、「社会主義建設のさし迫った必要を満たすには、知識分子の隊列、わけても高級知識分子の隊列をより急速に拡大しないわけにはいかない。」という。

しかし、知識分子に対するセクト的感情が存在し、それが知識分子の力の十分な発揮を妨げているのが実状であった。このことを「早くも1939年、党中央は毛沢東同志の起草した『知識分子を大量に吸収することについての決定』<sup>16)</sup>を採択し、これを各根拠地で効果的に実施した。<sup>17)</sup>」と毛沢東の言葉を借りて批判し、改善を促している。

知識人を社会主義の建設に貢献させるためには、高級知識分子のなかで、社会主義のためにあくまで奮闘する赤色専門家を大量に育成すべきであるとする一方で、知識人の思想改造にあたっては、「思想闘争の過程で注意すべきなのは、人間の思想の転換はその人自身の自覚を通じなければならない、ということである。荒っぽいやり方で思想改造をおこなっても問題を解決することはできない<sup>18)</sup>」とする。

また、知識分子というのは、「独立した階級でなく、頭脳労働者で構成される社会階層のことで

15) 「知識分子の問題についての報告」(1956年1月14日)『前掲書』227-267頁。

16) 毛沢東「知識人を大量に吸収せよ」『毛沢東選集』第2巻、外文出版社、1968年、405-408頁。

17) 「知識分子の問題についての報告」(1956年1月14日)『周恩来選集(1949年-1975年)』外文出版社、1989年、231頁。

18) 「前掲論文」『前掲書』258頁。

<sup>19)</sup>ある<sup>19)</sup>」としている。

このような、強制ではなく本人に自覚を促すという方法、そしてまた、階級敵の範囲をできる限り狭め、広い階層の人々と連合していく考え方が、周恩来へ寄せる人民による敬愛の念の源泉となっているといえよう。<sup>20)</sup>

「最も先進的な科学を身につけてこそ、国防を固めることができ、強大な先進的経済力をもつことができる」(257頁)と考えている周恩来が、知識人育成を強調する前提には、世界の近代科学技術発展の目覚しさにに対する認識があった。原子力の利用、電子工学その他の科学の進歩によって生み出された電子自動制御機械など、「最新の成果によって、人類はいまや新しい科学技術と産業革命の前夜に立たされている。」という認識に立って、「当面の主な偏向は（技術面の応用と生産操作の問題の解決にくらべて）理論研究の軽視にある。」<sup>21)</sup>として、自然科学ばかりでなく、社会科学の理論研究の重要性を説いている。

科学部門を世界の先進的水準に近づけさせるためには、どうしたらよいか。民族の自尊心を失った依存の思想を打破した上で、先進的な科学の考え方を定着させることによって、自主技術開発が可能な体制を作ることの重要性を指摘している。

このように、技術進歩による内包的経済発展こそが、先進国に互するための経済的源泉であることを、周恩来は見抜き、技術導入の必要性和ともに、技術の自主開発を可能にする科学の基礎研究に力をそそぐべきであるとしたのであった。

#### IV 实事求是について

鄧小平が改革にあたっての基本理念とした「实事求是」という言葉は、『漢書』の著者班固以来の古い成語を、毛沢東が、1938年10月「民族戦争の中での中国共産党の地位」において、「中国共産党員は、实事求是の模範たれ」と用いたことに始まる。1940年には、「新民主主義論」において、「科学的態度とは、实事求是である」という命題を提出している。

1941年「われわれの学習を改造しよう」という報告において毛沢東は、实事求是を党の思想路線として明確に把握し、「『実事』とは、客観的に存在する一切の事物であり、『是』とは客観的事物の内部連係、すなわち規律性であり、『求』とは、われわれが研究するということである」と述べた。そして、研究の目指すところは、マルクス・レーニン主義と中国革命の実際とを結合すること

19) 「知識分子の問題について」(1962年3月2日)『前掲書』510頁。

20) 例えば、「いかなる思想の発展もルーツのないものではなく、新社会は旧社会から生まれ出たものである。搾取階級の出身は変えられないが、思想は改造できる」として、出自による差別に反対している。「人を理由に文を排してはならない」(1970年9月17日)『前掲書』679-680頁。

21) 『前掲書』257-260頁。

にあるとした。このとき以来、实事求是は、中国共産党員にとって特有の術語となった。<sup>22)</sup>そして、实事求是という言葉は、第十一期三中全会以前にも、中国共産党が指導方針を転換する時に、使われてきた。

周恩来も経済活動において「实事求是」の考え方が必要なことを、早に用いていた。1956年2月には、「社会主義の積極性を損ねてはならないが、現実の可能性を超越したこと根拠のないことを提起すべきでなく、やたらにテンポをあげるべきではない」とし、「工業化の繰り上げ達成というスローガンをぜったい早目に提起してはならない。……各部の専門会議で提起されている計画数字は、いずれも大きすぎる。实事求是の態度で取りくむよう、諸君の注意を促したい」と述べている。<sup>23)</sup>

1956年9月、中国共産党第八次全国代表大会が開かれ、農業、手工業、資本主義商工業の社会主義的改造が基本的に完了したとし、それ以後は、社会主義建設を全面的に繰り広げるという方針が打ち出された。<sup>24)</sup>経済構造としては、均衡の取れた国民経済の建設が目指された。すなわち、周恩来は同大会における「国民経済発展第二次五ヵ年計画の提案にかんする報告」<sup>25)</sup>において、社会主義的工業化のおもな要求は、「おおよそ三つの五ヵ年計画の期間に、ととのった工業体系を基本的に確立することである」とし、人口が多く、資源がわりあい豊富で、需要のひじょうに大きい中国のような国は、援助に過度に依存することなく、自分自身のととのった工業体系を確立する必要があることを説いている。その一方で、閉鎖経済にも反対し、「門を閉ざして建設するといういま一つの考え方も誤っている」としている。また農業と工業の発展が「足並みがそろうようにすべきである。」と均整的な発展を構想している。

続いて、1956年11月の党八期二中全会においても、「重工業の発展を重視すると同時に、人民の生活にも関心を寄せなければならない」として、軽工業と農業の発展に重点を移そうとしていた。それは、ジュネーブ会議やバンドン会議以降の国際情勢の緩和を受けたものであり、「毛沢東同志は政治局会議で、いまは、国防工業の発展のテンポをゆるめ、冶金工業、機械工業や化学工業を重点的に強化して、基礎をしっかりとうち固める一方、原子爆弾、ミサイルや長距離航空機の発展にとりかかり、その他のものはすこしやるだけでよいと、政治局に提起した。」<sup>26)</sup>と、国防への資源配分を効率的に行なうとしている。

22) 于霊・張彩玲・卜毅然・宋正『毛沢東思想概論』東北财经大学出版社、2003年、200-201頁。

23) 「経済活動には实事求是の態度で取りくむべきである」(1956年2月8日)『周恩来選集(1949年—1975年)』外文出版社、1989年、269-270頁。

24) 「中国共産党第八次全国代表大会のたいする中央委員会の政治報告」(1956年9月15日) 浅川謙次・尾崎庄太郎編訳『劉少奇主要著作集』第四卷、三一書房、1960年、7-120頁参照。

25) 「第一次五ヵ年計画の遂行状況と第二次五ヵ年計画の基本任務」(1956年9月16日)『周恩来選集(1949年—1975年)』外文出版社、1989年、299-321頁。

26) 「経済建設におけるいくつかの方針上の問題」(1956年11月10日)『前掲書』323-338頁。

「毛沢東同志がうち出した十大関係は党の第八回全国代表大会の指導方針である。<sup>27)</sup>」というように、この大会の路線は、「すべての積極的な要素を引き出し、すべての力を発揮させてわが国を偉大な社会主義工業国に築きあげるために奮闘する<sup>28)</sup>」ということであり、階級闘争から経済建設へと向かう方針であったが、その後、毛沢東の主導により、大躍進政策を行ない、飢饉という深刻な経済危機を招いてしまった。

この時期1956年11月に、「マルクス・レーニン主義の普遍的な真理を自国の具体的な実状と結びつける、この言葉そのものが普遍的な真理である。」と鄧小平も述べている。教条主義にも、経験主義にも陥ることなく、具体的な状況から出発し、しかもマルクス・レーニン主義の原則を守らなくてはならないと説く。後に改革開放とともに、四つの基本原則を守るべしとする鄧小平の思想がここに現れている。なお、鄧小平は、「毛主席でさえも、しじゅう誤りを犯している、とつねづね語っている<sup>29)</sup>」と大胆な発言も行なっている。

实事求是という言葉は、1977年7月の党十期三中全会で党中央委員会主席に就任した華国鋒に対する、鄧小平の奪権闘争の理論的武器という側面を持っていた。1978年5月、鄧小平の腹心、胡耀邦の支持によって、『光明日報』に「実践は真理を検証する唯一の基準である」という論文が掲載され、そこには「すべての思想と理論は必ずや実践によって検証されなければならない」と述べられていた。「すべての思想」には、「毛沢東思想」と「プロレタリア独裁下の継続革命の理論」も含まれており、「階級闘争を要することを堅持し、党の基本路線を堅持し、プロレタリア独裁下の継続革命を堅持する」という華国鋒の路線の批判がなされていたのである。この基準が、党大会で承認されたことにより、華国鋒は亡き毛沢東の権威に寄りすがることができなくなり、1980年2月には、胡耀邦が党中央委員会総書記に就任、また同年3月には趙紫陽が国务院総理に就任した。1981年6月の党十一期六中全会において、華国鋒は党主席と軍事委員会主席の職を辞し、胡耀邦が党主席に、鄧小平が軍事委員会主席に就任したのであった。しかし、实事求是はそのような政治闘争に使われただけでなく、経済管理体制の改革や、経済特区の建設など、改革開放政策全般にわたっての指導理念であったことも事実である。

鄧小平は、第十一期三中全会以来の改革開放政策によって「四つの現代化」を実現するにあたっての基本理念として、实事求是を改革の基本理念に据えた。「实事求是は、プロレタリア世界観の基礎であり、マルクス主義の思想的基礎である。……これから、四つの現代化をすすめるにも、やはり实事求是によるほかはない。」と位置づけた。

このように、その理念を改革遂行の中心理念としに据えて現代化政策を遂行した点は、鄧小平の

27) 「経済建設におけるいくつかの方針上の問題」『前掲書』323－338頁。

28) 『鄧小平文選（1938年—1965年）』外文出版社、1992年、371頁。

29) 「マルクス・レーニン主義は中国の実際と結びつけなければならない」（1956年11月17日）『前掲書』365－369頁。

功績である。しかし、实事求是と四つの現代化とを最初に結びつけた功績は周恩来に帰すると思われる。

大躍進政策からの転換にあたって、周恩来は、「毛沢東同志はこれまでずっと、調査・研究および实事求是を提唱してきた。延安における整風（1942年）から党の第七回全国代表大会（1945年4月から6月）、さらに全国解放にいたるまで、われわれはこの精神を発揚して全国の勝利をかちとつた。」<sup>30)</sup>とし、大躍進政策において、架空の数字に基づいて計画達成の実績とすることを戒めている。

また、官僚主義の批判にも用いている。「官僚主義者は下部へ入らず、調査もせず、1961年までは高い目標を決めて、多く買い付け、農民をさんざん苦しめた。だから、農民はいま、収穫高は多くても少な目に報告するのだ。……もしもわれわれが实事求是の態度で事をはこび、貧農・下層中農に依存するなら、農民も正直に話してくれるであろう。」<sup>31)</sup>

そして、「調整期」にはいると周恩来は、四つの現代化と实事求是を結びつけた考え方を示している。「農業、工業、国防および科学技術の現代化を実現して、わが祖国を社会主義の強固に築きあげるカギは、とくにそのうちの科学技術の現代化である。科学技術の現代化を実現するために主に要求されるのは、实事求是の態度をとり、段取りを追ってすすめ、互いに促進させあって、ひるまずにたちむかう、ということである。……毛主席は早くも1942年の整風運動のさい、すでに实事求是のスローガンをうち出していたが、これは自然科学にもあてはまる。……段取りを追ってすすむ必要があるばかりでなく、できるだけ早く世界の先進的レベルに追いつくようにしなければならない。われわれの四つの現代化は、それらを同時にすすめ、相互に促進させ合うべきであり、工業の現代化が実現してから、農業、国防および科学技術の現代化にとりかかるというわけにはいかない。われわれは世界の先進的レベルには遅れているが、われわれにも学ぶべき先進的経験があり、最新の科学技術面の成果を利用することができる。」<sup>32)</sup>と説いたのであった。

## V 「四つの現代化」の提唱

1958年5月、中国共産党第八次全国代表大会第二回会議で採択された社会主義建設の総路線は、「大いに意気ごみ、つねに高い目標をめざし、多く、速く、立派に、無駄なく社会主義を建設する」というものであり、客観的な経済法則を軽視していた。多大な労働力と資源が浪費され、国民経済が1959年から1961年にかけて、大きな困難に見舞われた。これに対し、「中共中央は、1960年下半期、国民経済活動について、調整・強化・充実・向上、なかでも調整を中心とする方針を提起した。

30) 「調査・研究をおこない、实事求是の態度をとろう」（1961年3月19日）『周恩来選集（1949年—1975年）』外文出版社、1989年、445頁。

31) 「富は人民の手に」（1967年5月3日）『前掲書』667頁。

32) 「社会主義の強固に築きあげるカギは、科学技術の現代化を実現することである」（1963年1月29日）『前掲書』593—594頁。

……それは主として、農業・軽工業・重工業の相互関係、生産と基本建設との相互関係、経済事業と文化教育事業・国防事業との相互関係、蓄積と消費との相互関係、財政・貸付と物資との相互関係を適切に調整することである。経済各部門と文化、教育各部門の内部においてもしかるべき調整をしなければならない<sup>33)</sup>」というものであった。

基本建設プロジェクトをさらに減らすとともに、当面の国民経済調整活動において、農業を国民経済発展の最も重要な地位に置き、農業、軽工業、重工業の順で経済計画を配置するべきであるとした。

1962年1月から2月にかけて、中共中央による拡大中央工作会议が北京で開催された。劉少奇が中共中央を代表して報告し、1958年の「大躍進」以来の活動における主要な欠点と誤りを分析した上、全党の当面の主な任務は、調整仕事を立派にすすめることであるとした。続いて、同年2月に、中共中央政治局常務委員会が劉少奇の主宰により開かれ、国民経済の調整段階での主な任務は、経済の回復であり、全党が力を集中して、農業生産と日用品生産を強化し、市場の供給を保証し、インフレを抑制し、基本建設の戦線を断固として縮小しなければならないことを確認した。「われわれの調整の目的は、部隊の精鋭化・行政の簡素化、増産・節約、市場の保証、秩序の整頓にある。<sup>34)</sup>」このような、農業生産の回復を中心に据えること、また、日用品生産、すなわち、農業の副業や軽工業の生産を重視する政策は、後になされた1980年代初頭の調整期と共通するものがある。

1964年10月16日、中国は原子爆弾の実験に成功し、核保有国となった。周恩来はこのニュースを、喜びをもって聞いたという<sup>35)</sup>。その一方で、「中国が核兵器の技術を掌握するのは、まったく防衛のためであり、中国人民がアメリカによる核兵器の恐喝から免れるためなのである。いかなる時、いかなる状況でも、中国が先に核兵器を使用することはないと、中国政府は厳かに宣言する」と即座に核廃絶の声明を発した<sup>36)</sup>。

この防衛力の強化を背景として周恩来は、「四つの現代化」を第三期全国人民代表大会第一回会議における「政府活動報告」で提唱したのであった<sup>37)</sup>。

周恩来が提起した経済現代化の方針は次のとおりである。

「それほど長くない歴史的時期のうちに、わが国を現代的農業、現代的工業、現代的国防および現代的科学・技術をそなえた、強大な社会主義強国に築きあげ、世界の先進的レベルに追いつき、

33) 「国民経済の調整活動と当面の任務」(1962年3月28日)『前掲書』533-555頁。

34) 「情勢を見きわめ、主動権を握ろう」(1962年5月11日)『前掲書』579-591頁。

35) 熊華源・寥心文『開国総理周恩来』中国社会科学出版社、2004年、297頁。周恩来は、日本の経済発展をみて、「経済の拡大は必然的に軍事的拡大をもたらす」とキッシンジャーに語っている(毛利和子・増田弘監訳『周恩来 キッシンジャー機密会談録』岩波書店、2004年、27頁)。国家主権を支える軍事力強化のためには、経済発展が不可欠であると周恩来は考えており、四つの現代化を政策目標にすることと原爆の成功は、周恩来の思想においては相矛盾することなく統一的にとらえられている。

36) 「核兵器を全面的に禁止し、完全に廃絶しよう」(1964年10月17日)『周恩来選集(1949年-1975年)』外文出版社、1989年、621頁。

37) 「国民経済発展の主な任務」(1964年12月21日)『前掲書』633-638頁。

追いこす。この偉大な歴史的任務を実現させるには、第三次五ヵ年計画からのわが国の国民経済発展を二段階に分けて考えるべきである。まず第一段階として、独立した、比較的整備された工業体系と国民経済体系をうち立てること。第二段階として、農業、工業、国防および科学・技術の現代化を全面的に達成し、わが国の経済が世界の先頭に立つようにすることである。」ここで、第一段階に要する期間は、15年と周恩来は考えていた。

その後の国民経済発展過程において注意すべき点は、次のとおりであるとした。

1. 国民経済発展の計画は、農業、軽工業、重工業の順に配置するべきである。農業を基盤とし、工業を導き手とする国民経済発展の総方針をよりよく実行しなければならない。
2. 自力更生と国際協力関係を正しく処理すること。社会主義国は、自国の具体的状況から出発し、自国の人民の勤勉な労働に頼り、みずからの資源を十分に生かして建設をすすめてこそ、自国の経済を比較的速やかに発展させることができ、社会主義陣営全体の威力を強めることができるのである。……国際協力はかならず自力更生の基礎のうえにおこなわなければならない。
3. 技術革命をすすめること。できるだけ先進的技術を採用し、あまり長くない歴史的時期に、中国を現代化した強国に築きあげなければならない。外国のいい経験、すぐれた技術はすべて取り入れて、中国の建設に役立てるべきである。外国に学ぶことと独創精神とを結びつけなければならない。また、科学研究・教育と生産とが結びつくようにしなければならない。
4. 指導と大衆運動を結びつけること。すなわち、「指導の幹部、専門家、大衆の三者を結合すること。大胆にものを考え、ものを言い、行動するという革命精神も提唱すれば、实事求是の科学的態度も提唱すること。

しかしながらこの提唱は、1966年から10年にわたって文化大革命が発動されたため、実施されることなく終わった。

文化大革命の混乱を経て、なおも四人組からの妨害と戦いつつも、周恩来はその遺言にも等しい、「四つの現代化」という目標を、第四期全国人民代表大会第一回会議の「政府活動報告」で再提唱した。その内容は、10年前のそれと本質において同じである。すなわち、「毛主席の指示にしたがって、第三期人民代表大会の政府活動報告は、第三次五ヵ年計画から、わが国の国民経済を二段階に分けて発展させる構想を提起した。第一段階では、15年の時間をかけて、すなわち1980年までに、独立した、かなり整った工業体系と国民経済体系をうち立てる。第二段階では、今世紀内に、農業、工業、国防、科学・技術の現代化を全面的に実現して、わが国の国民経済を世界の前列に立たせる」というのがそれである。

「われわれは、1975年に第四次五ヵ年計画を達成または超過達成しなければならない。そうすれ

---

38) 「四つの現代化の壮大な目標をめざして前進しよう」(1975年1月13日)『前掲書』697-698頁。

ば、1980年までに前述の第一段階の構想を実現するために、いっそう確固とした基礎をうち固めることができるであろう。国内国外の情勢からみて、今後の10年は二段階の構想を実現するうえでカギとなる10年である。この期間に、われわれは独立した、かなり整った工業体系と国民経済体系をうち立てなければならないだけでなく、また第二段階の構造の壮大な目標の実現をめざして前進しなければならない。」と述べた。これは、中国経済現代化の実現こそが、人民の生活を豊かにするとともに、国の独立を確保する道であるとい貫して考えていた周恩来の遺言といえよう。

## 結び

以上見てきたように、「四つの現代化」の提唱者である周恩来は、科学技術、それを生み出す理論研究、技術を生産過程に応用する管理体制などの大切さをよく理解していた。そして、知識人を大切にした。近代的技術を、農業、工業、国防に適用し現代化を実現することこそ、生産性を改善し、人民の生活の向上、中国の独立を確かなものにするための要であると考えていたのである。

しかし、大躍進政策や文化大革命など連続革命の思想に基づく急進路線の台頭、中ソ論争に見られる社会主義国間での主導権争いなどの政治状況が、中国現代化政策の実施を妨げた。周恩来が提起した「四つの現代化」の課題は、鄧小平の卓抜した政治力をまけて、改革開放政策としてはじめて実施されたのである。

周恩来は、そこに至る中国現代化政策実施の環境整備に、二つの点で大きな役割を果たした。西側諸国との関係修復、および鄧小平の復活である。

1971年7月のキッシンジャーとの会談以後、同年9月の日中国交回復、12月の国連の議席回復、1972年2月のニクソン米大統領訪中・上海コミュニケの発表などによって、現代化政策を遂行するための国際環境を整えた。外交関係樹立によって西側との緊張を緩和しただけでなく、ソ連への牽制を行い、さらには進んで、西側諸国から先進技術を導入することを可能にしたのである。日米安全保障条約の黙認は、日本の自主防衛努力に頸木をかけ、日本の対米従属を一層顕著なものとしている。一方で、国連の議席とともに常任理事国としての地位も国民党政府から受け継いだ中国は、現代化政策の進展によって、経済力を増し、それに支えられて国防面の近代化も進み、名実ともに世界政治を左右し得る大国として台頭しつつある。現代化政策を実施を鄧小平に託した周恩来は、以上のことから中国現代化政策の仕掛け人と名づけることができよう。

周恩来は、分裂よりも統合を選ぶ傾向があった。国共合作、遵義会議における権力の委譲、「平和五原則」にみられるような体制の異なる各国間の平和共存、文革期における幹部への保護など、争いにより力を浪費するのではなく共存の道を探った。それは、彼が中国の独立と人民の福祉増進という大きな目標を持っていたからであり、そのことが周恩来に対する人々からの信頼の源泉となっていたのである。大国になった中国にとっていま必要なのは、「平和五原則」の遵守であり、

日中関係も、周恩来の精神に帰って、相互協調を図ることが相互繁栄のために不可欠であるといえよう。

### 参 考 文 献

- 李海文主編『周恩来研究述評』中央文献出版社，1997年  
 江明武『周恩来生平全記録』（上・下）中央文献出版社，2004年  
 熊華源・寥心文『開国総理周恩来』中国社会出版社，2004年  
 于霊・張彩玲・卜毅然・宋正『毛沢東思想概論』東北财经大学出版社，2003年  
 太田勝洪・小島晋治・高橋満・毛利和子編『中国共産党最新資料集』上巻，勁草書房，1985年  
 太田勝洪・小島晋治・高橋満・毛利和子編『中国共産党最新資料集』勁草書房，下巻，1986年  
 嚴家祺・高皋著，辻康吾監訳『文化大革命十年史』岩波書店，2002年（Yan Jiaqi and Gao-gao 'THE TEN-YEAR HISTORY OF CHINESE CULTURAL REVOLUTION', 1995）  
 毛利和子・増田弘監訳『周恩来 キッシンジャー機密会談録』岩波書店，2004年  
 浅川謙次・尾崎庄太郎編訳『劉少奇主要著作集』第四巻，三一書房，1960年  
 『周恩来選集（1926年—1949年）』外文出版社（日本発行所：東方書店），1981年  
 『周恩来選集（1949年—1975年）』外文出版社（日本発行所：東方書店），1989年  
 中国共産党中央委員会毛沢東選集出版委員会編『毛沢東選集』第2巻，外文出版社，1986年  
 中共中央文献編集委員会編『鄧小平文選（1938年—1965年）』外文出版社，1992年  
 中共中央文献編集委員会編『鄧小平文選 1975-1982』東方書店，1983年  
 中共中央文献編集委員会編『鄧小平文選 1982-1992』テン・ブックス，1995年  
 劉利群・馮非主編『人民之子鄧小平』中央文献出版社，2004年  
 中共中央文献編集委員会編『周恩来伝 1898-1949』人民出版社・文献出版社（金冲及主編・狭間直樹監訳『周恩来伝 1898-1949』阿吡社，1992年）

[付記] 畏友植竹晃久教授が、この春に定年を迎えられる。ご自身が経営形態論やコーポレートガバナンス研究において新境地を開拓し、優れた研究を発表なさるとともに、大学院と学部教育を通じて、優秀な人材を育成された。多忙な研究生活のなか、慶應義塾大学商学部の中核である経営学分野のリーダーとして、後進の指導に熱意を持ってあたられ、学内外のみならず国内外に数多の研究者を送り出したことは、植竹教授の人徳とご尽力の賜物である。

植竹教授と私は、商学部の3期生として卒業し、ともに商学研究科に進んだものの、経営学専攻と商学専攻と分野が異なっており、修士課程が終わるまで知り合うことはなかった。しかし、植竹晃久というお名前は、修士課程のあいだ中、一番なじみ深い文字であった。当時の第一研究室にあった経商資料室に入るには、院生は古びたノートに自分の名前を記す決まりになっており、最も多く、ほとんど毎日のように見かける名前であったのである。

その後、同僚となり、親しくご交際頂いて今日に至った。数年前には、創立後まもなく半世紀になろうとする商学部の卒業生達の経験を、後進に伝えて頂く講座として「21世紀のマネジメント」を企画し、一緒に第1回のコーディネーターを務めたことは、よい思い出となっている。この時初めて、評判の悠揚迫らぬ「植竹節」に接することが出来、感銘を受けた。

広い視野と無私の精神は、周恩来に通ずる。愛弟子谷口和弘助教授より寄稿を依頼されたとき、かねてより考えていたこのテーマに着手することにした。

植竹教授の益々のご健勝とご活躍を心よりお祈りする。

